

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジアGX関連株式マザーファンド アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセット マネジメント（ホンコン） リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジアGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更場合があります。）

アジアGX 関連株式ファンド

【愛称:The Asia GX】
【運用報告書（全体版）】

（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

第 **5** 期
決算日 2026年5月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジア G X 関連株式ファンド 【愛称：The Asia GX】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2021年 5 月28日	円 10,000	円 —		% —	% —	% —	百万円 271
1 期(2022年 5 月12日)	9,263	0		△ 7.4	90.6	3.8	520
2 期(2023年 5 月12日)	8,991	0		△ 2.9	91.3	2.8	454
3 期(2024年 5 月13日)	9,817	0		9.2	89.5	4.1	316
4 期(2025年 5 月12日)	8,331	0		△15.1	90.7	3.6	214
5 期(2026年 5 月12日)	14,526	0		74.4	92.1	0.9	218

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
				騰 落	率				
	(期 首)		円		%				%
	2025年 5 月12日		8, 331		—				3. 6
	5 月末		8, 550		2. 6				3. 6
	6 月末		8, 924		7. 1				3. 7
	7 月末		9, 482		13. 8				3. 7
	8 月末		9, 660		16. 0				2. 2
	9 月末		10, 020		20. 3				2. 1
	10月末		11, 107		33. 3				1. 7
	11月末		11, 034		32. 4				1. 7
	12月末		10, 984		31. 8				2. 0
	2026年 1 月末		11, 471		37. 7				2. 1
	2 月末		12, 706		52. 5				1. 4
	3 月末		11, 729		40. 8				0. 9
	4 月末		14, 022		68. 3				0. 9
	(期 末)								
	2026年 5 月12日		14, 526		74. 4				0. 9

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,331円
期 末	14,526円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+74.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX※(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※GXとは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 期を通じて、韓国株や台湾株を中心に、アジア・オセアニアの株式市場が堅調だったこと
- 日本のフジクラなど、組入比率上位で保有した銘柄の株価が上昇したこと
- オーストラリアドルなど、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

投資環境について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

インド、フィリピンが下落したものの、韓国、台湾を中心にその他のアジア・オセアニア市場は上昇しました。為替市場では、概ねアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場は堅調でした。2026年2月末からの中東情勢悪化による株式市場の下落は一時的にとどまりました。

香港株式市場は上昇しました。中国の2025年第2四半期、第3四半期のGDP(国内総生産)成長率が市場の事前予想を上回るなど、良好な実体経済が株式市場を下支えしました。また、米国と中国の通商協議への期待に加えて、半導体やAIの国産化政策が推進されるなど、中国の主要なテクノロジー関連銘柄の株価を押し上げる好材料が相次ぎました。期末にかけても、2026年第1四半期のGDP成長率が市場の事前予想を上回るなど、良好な経済指標が好感されました。

AI関連製品の需要拡大による主要半導体企業の好調な業況見通しから、半導体関連銘柄が物色される中、韓国や台湾の株式市場の上昇が目立ちました。韓国では、AI分野への投資計画が報道された自動車メーカーの株価も大きく上昇しました。台湾では、金融規制当局が単一銘柄への投資制限の緩和方針

を示したことなどから、TSMC(台湾セミコンダクター)が上昇したことも株式市場全体を押し上げました。

一方、インド株式市場は軟調でした。AI普及により既存のサービスが代替されるとの懸念などから、ソフトウェア関連企業が軟調に推移しました。また、原油輸入の中東依存度が高いことから、中東情勢の悪化が国内経済に及ぼす影響への警戒感が高まりました。

為替市場

米ドル・円は期を通じて米ドル高・円安となりました。

期初から2025年9月にかけては概ね横ばいの推移となりました。その後は、10月に誕生した高市新政権による財政拡張や日銀の緩和的な金融政策継続に対する思惑などもあって、米ドル高・円安基調が続きました。2026年1月には、レートチェック(為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為)実施との観測や日本政府・日銀による為替介入への警戒感から一時急速な円高局面もみられました。しかしなが

ら、米国・イスラエルのイラン攻撃による原油など資源高が日本の対外収支悪化懸念につながりました。4月下旬には、日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあり、急速に円高が進みました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨

も概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。オーストラリアドルの対円での上昇が目立った一方、インドルピーは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジアGX関連株式マザーファンドを、期を通じて高位に組み入れました。

アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られ

た資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、プラント設備や自動車、半導体分野など向けに産業部材を製造・販売する日本のニチアスを購入しました。また、半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のエンジニアリング会社であるアクター・グループや、総合化学メーカーである日本のレゾナック・ホールディングスなどを購入しました。

一方、台湾のEMS(電子機器の受託生産を行うサービス)であるホンハイ精密や、太陽光発電用のインバーターなどを開発・製造する中国の陽光電源などを売却しました。

●ビズリンク・ホールディング/ケイマン諸島/資本財・サービス

投資テーマ：脱炭素技術の進化

IT機器や自動車、産業機器など幅広い分野にケーブルやワイヤーハーネスなど相互接続に必要な製品を供給。高電圧ワイヤーハーネスや急速充電システム向けケーブルなど、EV(電気自動車)向けの製品を提供することにより、自動車業界における「脱炭素技術の進化」に貢献。

また、太陽光発電向け事業などを通じ、発電構造の転換による再生可能エネルギー比率拡大の恩恵を受ける。近年はデータセンター向け製品の需要拡大が業績に寄与している。

組入上位銘柄

●フジクラ/日本/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

通信や自動車、電力業界向けにエネルギー効率の高い電線やケーブルの製造事業を手掛け、「限られた資源の活用」に貢献。

主な収益源は通信業界で、光ファイバーやコネクタを大量に使用するデータセンター需要急拡大の恩恵を受けている。また、核融合に使用される超電導線材の製造や、EV用超高速液冷・充電ケーブルシステムの開発にも取り組んでいる。

＜ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)＞

3つの投資テーマに関連する銘柄(GX関連銘柄)の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.4%です。

＜ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について＞

三井住友DSアセットマネジメント(以下、当社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度(2024年4月-2025年3月)のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2024年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2024年6月

- ・責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/

2024年10月

- ・資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

2024年11月

- ・当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

2024年12月

- ・投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。
- ・知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。
- ・当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました(エンゲージメント活動の効果測定)。今回の検証の結果、CO2排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

2025年1月

- ・当社独自のESGスコア(国内大型企業向け)の評価体系を見直し、PAI(負の外部性)の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

2024年度通期

- ・責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,525

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

アジアGX関連株式マザーファンド

世界の株式市場は、米国の中間選挙に向けて、トランプ大統領が強硬的な対外政策を続ける可能性もあることから、地政学リスクは依然として残っています。株式市場は高値を更新してきており、一部に割高感もみられることから上値が重い展開が見込まれますが、企業業績は堅調な推移が今後も続くともみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行(中央銀行)による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援などが、中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

GX関連企業については、引き続きEV(電

気自動車)などの分野での需要動向や競争環境の先行きに関し、注意深く考察する必要があります。一方で、再生可能エネルギー関連企業には、中国やインド、ASEAN(東南アジア諸国連合)地域を中心に、中長期的に巨大な成長余地が残されています。その成長は、太陽光発電や風力発電など季節や時間帯によって出力が変動しやすい再生可能エネルギーの余剰電力を蓄え、発電量が少ない時に放電することを可能にするBESS(バッテリー・エネルギー・貯蔵システム)の普及により、さらに弾みがつく見込みです。また、米国においてはそれらの再生可能エネルギーや原子力発電に加え、豊富な天然ガス資源を背景に、天然ガスの生産と輸送の拡大、ガス火力発電所の建設の増加が見込まれます。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。具体的には、再生可能エネルギーなどを用いた脱炭素化を促進する発電関連やそれに伴い成長が見込めるグリッド(送配電系統)、電力消費の効率化に貢献する高性能な電子部品や半導体関連、限られた資源を効率的に活用するリサイクル、水インフラ技術などに注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細 (2025年5月13日から2026年5月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	169円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,661円です。
(投 信 会 社)	(82)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.189	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.181)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	7	0.065	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.065)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	128	1.199	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(106)	(0.991)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(22)	(0.204)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	324	3.037	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

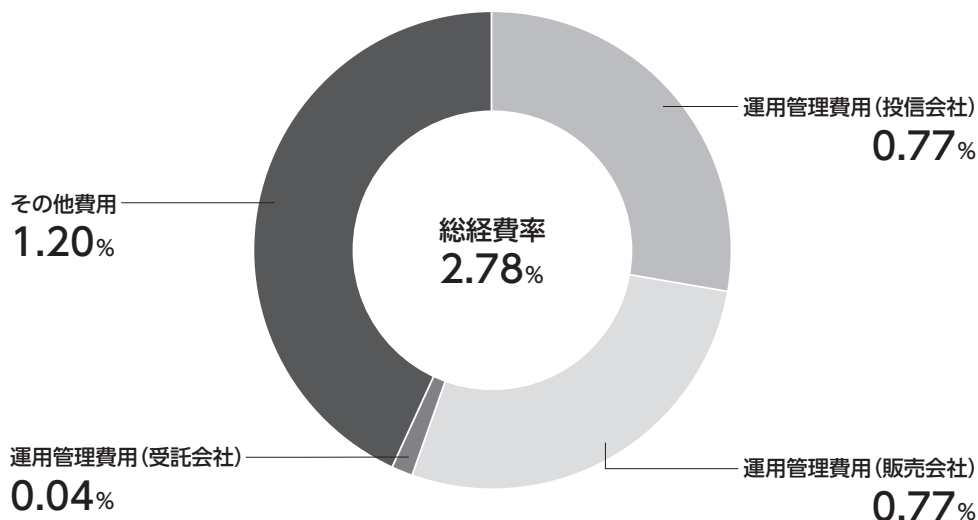
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1 万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第 2 位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1 万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.78%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	10,056	13,332	113,245	131,097

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

項 目	当 期
	ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	190,549千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	197,624千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.96

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年 5 月13日から2026年 5 月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 5 月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	243, 374	140, 186	219, 825

※アジアGX関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は140, 186, 038口です。

■ 投資信託財産の構成 (2026年 5 月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	219, 825	99. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	263	0. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	220, 089	100. 0

※アジアGX関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（150, 309千円）の投資信託財産総額（219, 821千円）に対する比率は68. 4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝157. 42円、1 オーストラリア・ドル＝113. 92円、1 香港・ドル＝20. 11円、1 シンガポール・ドル＝123. 97円、1 台湾・ドル＝5. 011円、1 フィリピン・ペソ＝2. 575円、1 インド・ルピー＝1. 66円、100韓国・ウォン＝10. 621円、1 オフショア・人民元＝23. 164円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	220,089,273円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	263,547
アジアGX関連株式マザーファンド(評価額)	219,825,726
(B) 負 債	1,705,273
未 払 解 約 金	140,379
未 払 信 託 報 酬	1,560,657
そ の 他 未 払 費 用	4,237
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	218,384,000
元 本	150,343,122
次 期 繰 越 損 益 金	68,040,878
(D) 受 益 権 総 口 数	150,343,122口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,526円

※当期における期首元本額257,102,786円、期中追加設定元本額18,199,760円、期中一部解約元本額124,959,424円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 5 月13日 至2026年 5 月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,041円
受 取 利 息	1,041
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	90,180,949
売 買 益	115,433,469
売 買 損	△ 25,252,520
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,409,844
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	86,772,146
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,684,156
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,952,888
(配 当 等 相 当 額)	(465,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,487,353)
(G) 合 計 (D + E + F)	68,040,878
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	68,040,878
追 加 信 託 差 損 益 金	4,952,888
(配 当 等 相 当 額)	(492,390)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,460,498)
分 配 準 備 積 立 金	63,087,990

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,025,285円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,321,693円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	57,518,334
(c) 収益調整金	4,952,888
(d) 分配準備積立金	2,247,963
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	68,040,878
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,525.71
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジアGX関連株式マザーファンド

第5期（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年4月23日）
運用方針	■主としてアジア地域[*]の取引所に上場している企業の株式^{**}の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。なお、アジア地域以外に上場している不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等にも投資する場合があります。 ※日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。 ※不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。 ■運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 証 比	資 信 託 組 入 率	純 資 産
		期 騰 落	中 率				
（設定日） 2021年4月23日	円		%	%		%	百万円
	10,000	—	—	—	—	—	1
1期(2022年5月12日)	9,405	△ 6.0		89.9		3.8	524
2期(2023年5月12日)	9,277	△ 1.4		90.5		2.8	458
3期(2024年5月13日)	10,289	10.9		88.8		4.1	319
4期(2025年5月12日)	8,874	△13.8		90.0		3.5	215
5期(2026年5月12日)	15,681	76.7		91.5		0.9	219

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

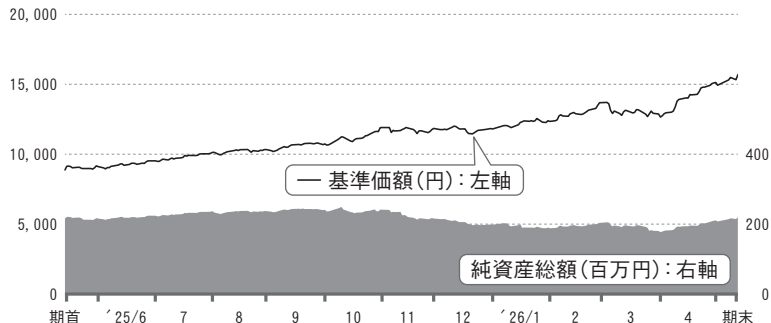
年	月	日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2025年 5 月12日		8, 874	—		90. 0	3. 5
	5 月末		9, 114	2. 7		89. 7	3. 6
	6 月末		9, 525	7. 3		91. 0	3. 7
	7 月末		10, 133	14. 2		88. 7	3. 7
	8 月末		10, 336	16. 5		92. 7	2. 2
	9 月末		10, 734	21. 0		92. 5	2. 1
	10月末		11, 907	34. 2		94. 1	1. 7
	11月末		11, 843	33. 5		92. 6	1. 7
	12月末		11, 806	33. 0		90. 2	2. 0
	2026年 1 月末		12, 345	39. 1		91. 6	2. 1
	2 月末		13, 686	54. 2		91. 7	1. 4
	3 月末		12, 656	42. 6		90. 8	0. 9
	4 月末		15, 133	70. 5		91. 8	0. 9
	(期 末)						
	2026年 5 月12日		15, 681	76. 7		91. 5	0. 9

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

基準価額等の推移



期 首	8,874円
期 末	15,681円
騰 落 率	+76.7%

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

当ファンドは、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 期を通じて、韓国株や台湾株を中心に、アジア・オセアニアの株式市場が堅調だったこと
- ・ 日本のフジクラなど、組入比率上位で保有した銘柄の株価が上昇したこと
- ・ オーストラリアドルなど、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

▶ 投資環境について（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

インド、フィリピンが下落したものの、韓国、台湾を中心にその他のアジア・オセアニア市場は上昇しました。為替市場では、概ねアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期を通じてアジア・オセアニア市場は堅調でした。2026年2月末からの中東情勢悪化による株式市場の下落は一時的にとどまりました。

香港株式市場は上昇しました。中国の2025年第2四半期、第3四半期のGDP（国内総生産）成長率が市場の事前予想を上回るなど、良好な実体経済が株式市場を下支えしました。また、米国と中国の通商協議への期待に加えて、半導体やAIの国産化政策が推進されるなど、中国の主要なテクノロジー関連銘柄の株価を押し上げる好材料が相次ぎました。期末にかけても、2026年第1四半期のGDP成長率が市場の事前予想を上回るなど、良好な経済指標が好感されました。

AI関連製品の需要拡大による主要半導体企業の好調な業況見通しから、半導体関連銘柄が物色される中、韓国や台湾の株式市場の上昇が目立ちました。韓国では、AI分野への投資計画が報道された自動車メーカーの株価も大きく上昇しました。台湾では、金融規制当局が単一銘柄への投資制限の緩和方針を示したことなどから、TSMC（台湾セミコンダクター）が上昇したことも株式市場全体を押し上げました。

一方、インド株式市場は軟調でした。AI普及により既存のサービスが代替されるとの懸念などから、ソフトウェア関連企業が軟調に推移しました。また、原油輸入の中東依存度が高いことから、中東情勢の悪化が国内経済に及ぼす影響への警戒感が高まりました。

為替市場

米ドル・円は期を通じて米ドル高・円安となりました。

期初から2025年9月にかけては概ね横ばいの推移となりました。その後は、10月に誕生した高市新政権による財政拡張や日銀の緩和的な金融政策継続に対する思惑などもあって、米ドル高・円安基調が続きました。2026年1月には、レートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）実施との観測や日本政府・日銀による為替介入への警戒感から一時急速な円高局面もみられました。しかしながら、米国・イスラエルのイラン攻撃による原油など資源高が日本の対外収支悪化懸念につながりました。4月下旬には、日本政府・日銀によ

る円買い介入とみられる動きがあり、急速に円高が進みました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。オーストラリアドルの対円での上昇が目立った一方、インドルピーは対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

期中は、プラント設備や自動車、半導体分野など向けに産業部材を製造・販売する日本のニチアスを購入しました。また、半導体関連向けなどにクリーンルームの設計や建設を手掛ける台湾のエンジニアリング会社であるアクター・グループや、総合化学メーカーである日本のレゾナック・ホールディングスなどを購入しました。

一方、台湾のEMS（電子機器の受託生産を行うサービス）であるホンハイ精密や、太陽光発電用のインバーターなどを開発・製造する中国の陽光電源などを売却しました。

● ビズリンク・ホールディング/ケイマン諸島/資本財・サービス

投資テーマ：脱炭素技術の進化

IT機器や自動車、産業機器など幅広い分野にケーブルやワイヤーハーネスなど相互接続に必要な製品を供給。高電圧ワイヤーハーネスや急速充電システム向けケーブルなど、EV（電気自動車）向けの製品を提供することにより、自動車業界における「脱炭素技術の進化」に貢献。

また、太陽光発電向け事業などを通じ、発電構造の転換による再生可能エネルギー比率拡大の恩恵を受ける。近年はデータセンター向け製品の需要拡大が業績に寄与している。

組入上位銘柄

● フジクラ/日本/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

通信や自動車、電力業界向けにエネルギー効率の高い電線やケーブルの製造事業を手掛け、「限られた資源の活用」に貢献。

主な収益源は通信業界で、光ファイバーやコネクタを大量に使用するデータセンター需要急拡大の恩恵を受けている。また、核融合に使用される超電導線材の製造や、EV用超高速液冷・充電ケーブルシステムの開発にも取り組んでいる。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は92.4%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、当社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードに則り、2024年度（2024年4月-2025年3月）のスチュワードシップ活動の遂行状況に対する自己評価を公表しています。この自己評価は、スチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

当社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2024年度に行った新たな取り組みについては、以下の通りです。

2024年6月

- 責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/index_01/

2024年10月

- 資産運用会社として、環境問題が投資先企業に及ぼす影響をリスクと機会の両面から分析し、お客さまに長期にわたり質の高い投資リターンを提供するために、従来の気候変動開示と自然資本開示を統合して、「環境に関する情報開示」としました。

2024年11月

- 当社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2024-2025」を発行しました。

2024年12月

- 投資先企業の環境・社会・ガバナンスに対する一段の取り組みを促すため、国内株式議決権行使判断基準を更新し、公表しました。新基準では、サステナビリティ基準において自然資本に

関する項目を追加しました。また、当社基準への理解促進や投資先企業との建設的な対話促進を目的に、資料「議決権行使判断基準2025年1月改定の概要と各基準に関する説明」を開示しました。

- ・ 知見蓄積、エンゲージメント強化を目的として、社内で最も優れたエンゲージメントを表彰する「Engagement of the Year」を実施しました。
- ・ 当社の対話が企業の変化に寄与したかを客観的に振り返り、対話の質を向上させることを目的に、「差分の差分法」を用い、対話データと企業の財務、非財務、企業価値に関する指標の統計的な分析を行いました（エンゲージメント活動の効果測定）。今回の検証の結果、CO2排出量削減目標の設定、女性取締役比率の向上、独立社外取締役比率の向上、役員持株比率の向上、統合報告書の作成促進、PBRおよびトービンのQの改善が、当社の対話後に有意にみられることが確認できました。

2025年1月

- ・ 当社独自のESGスコア（国内大型企業向け）の評価体系を見直し、PAI（負の外部性）の考慮、当社マテリアリティの考慮、利用する外部ベンダーの複数化、アナリストのインサイト・知見の重視等を行いました。

2024年度通期

- ・ 責任投資推進室および運用部が主体となって2,377件のエンゲージメントを実施しました。資本コストや株価を意識した経営の実現を促すために資本効率性に関する対話を強化しました。サステナビリティ関連では、従来の気候変動対応、人的資本、ダイバーシティに加え、人権に関する対話に注力しました。また、エンゲージメント事例を紹介した活動詳細レポートを開示しました。

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/stewardship/engagement/

なお、上記に関する詳細は当社ホームページの以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、米国の中間選挙に向けて、トランプ大統領が強硬的な対外政策を続ける可能性もあることから、地政学リスクは依然として残っています。株式市場は高値を更新してきており、一部に割高感もみられることから上値が重い展開が見込まれますが、企業業績は堅調な推移が今後も続くともみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援などが、中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

GX関連企業については、引き続きEV（電気自動車）などの分野での需要動向や競争環境の先行きに関し、注意深く考察する必要があります。一方で、再生可能エネルギー関連企業には、中国やインド、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域を中心に、中長期的に巨大な成長余地が残されています。その成長は、太陽光発電や風力発電など季節や時間帯によって出力が変動しやすい再生可能エネルギーの余剰電力を蓄え、発電量が少ない時に放電することを可能にするBESS（バッテリー・エネルギー・貯蔵システム）の普及により、さらに弾みがつく見込みです。また、米国においてはそれらの再生可能エネルギーや原子力発電に加え、豊富な天然ガス資源を背景に、天然ガスの生産と輸送の拡大、ガス火力発電所の建設の増加が見込まれます。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。具体的には、再生可能エネルギーなどを用いた脱炭素化を促進する発電関連やそれに伴い成長が見込めるグリッド（送配電系統）、電力消費の効率化に貢献する高性能な電子部品や半導体関連、限られた資源を効率的に活用するリサイクル、水インフラ技術などに注目しています。

アジア G X 関連株式マザーファンド

■ 1 万口当たりの費用明細 (2025年 5 月13日から2026年 5 月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	21円 (21) (1)	0. 188% (0. 180) (0. 008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0. 065 (0. 065)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	136 (113) (23)	1. 189 (0. 986) (0. 203)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	165	1. 442	

期中の平均基準価額は11,442円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年 5 月13日から2026年 5 月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3. 1 (2. 9)	千円 18, 448 (ー)	千株 11. 1	千円 43, 643
外 国	ア メ リ カ	百株 ー	千アメリカ・ドル ー	百株 7. 58	千アメリカ・ドル 108
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 ー (△28. 52)	千オーストラリア・ドル ー (ー)	百株 54. 51	千オーストラリア・ドル 104
	香 港	百株 ー (30)	千香港・ドル ー (ー)	百株 1, 432	千香港・ドル 1, 081
	台 湾	百株 70 (1. 44)	千台湾・ドル 1, 670 (15)	百株 162	千台湾・ドル 4, 137
	フ ィ リ ピ ン	百株 78	千フィリピン・ペソ 316	百株 3, 300	千フィリピン・ペソ 801
	イ ン ド	百株 15. 31 (4)	千インド・ルピー 2, 690 (ー)	百株 55. 16	千インド・ルピー 2, 476
	韓 国	百株 12. 26 (20. 22)	千韓国・ウォン 41, 871 (9, 082)	百株 34. 41	千韓国・ウォン 95, 577
	中 国	百株 60	千オフショア・人民元 103	百株 159. 44	千オフショア・人民元 803
	マ レ ー シ ア	百株 ー	千マレーシア・リンギット ー	百株 244	千マレーシア・リンギット 111

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 2,034	千オーストラリア・ドル 66

※金額は受渡し代金。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	190,549千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	197,624千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.96

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年5月13日から2026年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年5月12日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (8.9%)			
セーレン	3.5	1.6	5,424
化学 (8.7%)			
レゾナック・ホールディングス	—	0.3	5,344
ガラス・土石製品 (24.0%)			
MARUWA	0.3	0.1	6,741
ニチアス	—	2.1	7,938
非鉄金属 (22.4%)			
フジクラ	0.7	1.8	13,723
機械 (23.2%)			
荏原製作所	1	1.1	6,425
三菱重工業	1.2	1.8	7,740

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
輸送用機器 (3.1%)			
デンソー	4.8	1	1,878
卸売業 (3.4%)			
岩谷産業	4.8	1.1	2,091
サービス業 (6.3%)			
ダイセキ	0.6	0.9	3,834
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額 16.9	株 数 11.8	61,138
	銘 柄 数 < 比率 >	8銘柄	10銘柄 <27.8%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジアGX関連株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(アメリカ)			百株	千円	百株	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4	7,641	1.2	48	1.2	48	半導体・半導体製造装置
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	11.45	6,100	6.67	38	6.67	38	エネルギー
小計	株数・金額	15.45	7.87	87	13,742		
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<6.3%>		
(オーストラリア)			百株	千円	百株	千円	
AMCOR PLC-CDI	61.8	2,473	3.95	21	3.95	21	素材
WORLEY LTD	43.75	5,105	37.07	44	37.07	44	資本財
BRAMBLES LTD	30.14	2,934	11.64	25	11.64	25	商業・専門サービス
小計	株数・金額	135.69	52.66	92	10,513		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<4.8%>		
(香港)			百株	千円	百株	千円	
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	200	4,251	200	211	200	211	資本財
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	240	—	—	—	—	—	公益事業
BYD CO LTD-H	15	5,726	28	284	28	284	自動車・自動車部品
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	730	—	—	—	—	—	公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	25	—	—	—	—	—	資本財
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	320	3,849	200	191	200	191	資本財
SUNEVISION HOLDINGS	200	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	200	2,477	100	123	100	123	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	1,930	528	810	16,304		
	銘柄数<比率>	8銘柄	4銘柄	—	<7.4%>		
(シンガポール)			百株	千円	百株	千円	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	42	3,217	42	25	42	25	公益事業
小計	株数・金額	42	42	25	3,217		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.5%>		
(台湾)			百株	千円	百株	千円	
BIZLINK HOLDING INC	10	11,776	8.09	2,350	8.09	2,350	資本財
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	—	5,577	60	1,113	60	1,113	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACTER GROUP CORP LTD	—	4,489	10	896	10	896	資本財
HON HAI PRECISION INDUSTRY	140	2,525	20	504	20	504	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	60	9,211	21.35	1,838	21.35	1,838	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	210	119.44	6,701	33,580		
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄	—	<15.3%>		
(フィリピン)			百株	千円	百株	千円	
ACEN CORP	3,300	—	—	—	—	—	公益事業
MANILA WATER COMPANY	326	4,651	404	1,805	404	1,805	公益事業
小計	株数・金額	3,626	404	1,805	4,651		
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.1%>		
(インド)			百株	千円	百株	千円	
MTAR TECHNOLOGIES LTD	8.92	9,654	8.92	5,815	8.92	5,815	資本財
SONA BLW PRECISION FORGINGS	55.16	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品
SHAKTI PUMPS (INDIA) LTD	6.89	635	6.89	382	6.89	382	資本財
INDIAN RENEWABLE ENERGY DEVE	39.04	846	39.04	510	39.04	510	金融サービス
GENUS POWER INFRASTRUCTURES	24.03	1,305	24.03	786	24.03	786	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GRAVITA INDIA LTD	—	4,516	15.31	2,720	15.31	2,720	素材
GENUS PRIME INFRA LTD	—	20	4	12	4	12	不動産管理・開発
小計	株数・金額	134.04	98.19	10,228	16,979		
	銘柄数<比率>	5銘柄	6銘柄	—	<7.7%>		

アジアGX関連株式マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)	期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
HL MANDO CO LTD		17.97	7.21	44,774	4,755	自動車・自動車部品	
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		1.31	1.31	33,667	3,575	商業・専門サービス	
SAMSUNG SDI CO LTD-RIGHTS		0.24	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG SDI CO LTD		1.71	1.3	88,920	9,444	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANON SYSTEMS		49.36	46.58	26,690	2,834	自動車・自動車部品	
SAMSUNG E&A CO LTD		—	12.26	71,843	7,630	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	70.59	68.66	265,895	28,241		
	銘柄 数 < 比 率 >	5銘柄	5銘柄	—	<12.8%>		
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
MIDEA GROUP CO LTD-A		50	28	225	5,232	耐久消費財・アパレル	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		50	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		49	12	172	4,003	資本財	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A		50.44	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HUAMING POWER EQUIPMENT CO-A		—	60	151	3,498	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	199.44	100	549	12,734		
	銘柄 数 < 比 率 >	4銘柄	3銘柄	—	<5.8%>		
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
GAMUDA BHD		244	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	244	—	—	—		
	銘柄 数 < 比 率 >	1銘柄	—	—	<—%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	6,607.21	1,420.82	—	139,965		
	銘柄 数 < 比 率 >	34銘柄	30銘柄	—	<63.7%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		2,604	570	17	2,005	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	2,604	570	17	2,005	
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.9%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,604	570	—	2,005	
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 5 月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	201, 104	91. 5
投 資 証 券	2, 005	0. 9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16, 711	7. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	219, 821	100. 0

※期末における外貨建資産（150, 309千円）の投資信託財産総額（219, 821千円）に対する比率は68. 4%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 ア
メリカ・ドル=157. 42円、1 オーストラリア・ドル=113. 92円、1 香港・ドル=20. 11円、1 シンガポール・ドル=123. 97円、1 台湾・ド
ル=5. 011円、1 フィリピン・ペソ=2. 575円、1 インド・ルピー=1. 66円、100韓国・ウォン=10. 621円、1 オフショア・人民元=23. 164
円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 5 月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	219, 821, 116円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16, 291, 683
株 式 (評 価 額)	201, 104, 683
投 資 証 券 (評 価 額)	2, 005, 174
未 収 配 当 金	419, 576
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	219, 821, 116
元 本	140, 186, 038
次 期 繰 越 損 益 金	79, 635, 078
(D) 受 益 権 総 口 数	140, 186, 038口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	15, 681円

※当期における期首元本額243, 374, 573円、期中追加設定元本額
10, 056, 768円、期中一部解約元本額113, 245, 303円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が
投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額
(元本の欠損) となります。
※期末における元本の内訳は、アジア G X 関連株式マザー
140, 186, 038円です。
※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信
託財産の計算に関する規則第55条の 6 第 7 号および第11号に規定
する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 5 月13日 至2026年 5 月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4, 753, 808円
受 取 配 当 金	4, 624, 246
受 取 利 息	129, 562
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119, 529, 805
売 買 益	129, 946, 830
売 買 損	△ 10, 417, 025
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2, 670, 003
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	121, 613, 610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 27, 402, 224
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 17, 852, 393
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3, 276, 085
(H) 合 計 (D + E + F + G)	79, 635, 078
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	79, 635, 078

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をし
た価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し
引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

<TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドとの助言契約解除について>

- ・2025年8月7日付で、当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託しているスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドと締結していたGXテーマ選定、銘柄選定等にかかる投資助言契約を終了しました。